

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 日精樹脂工業株式会社

【英訳名】 NISSEI PLASTIC INDUSTRIAL CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 依田 穂積

【本店の所在の場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【最寄りの連絡場所】 長野県埴科郡坂城町大字南条2110番地

【電話番号】 0268(82)3000 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 荻原 英俊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間		第56期 第1四半期 連結累計期間		第55期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		4,887		6,581		26,041
経常利益又は経常損失() (百万円)		143		394		407
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円)		147		346		652
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		56		279		551
純資産額 (百万円)		19,256		20,346		20,130
総資産額 (百万円)		35,220		37,480		36,709
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金 額() (円)		7.03		16.55		31.15
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		54.3		53.9		54.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第55期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第55期並びに第56期第1四半期の潜在株式調整後四半期(当期)純利益金額につきましては、いずれも潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における経営環境は、国内の復調が期待された矢先の平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害で企業活動が低迷し、また、電力供給制限等により、景気回復は先行きが不透明なまま推移いたしました。

当社グループの属する射出成形機業界におきましては、北米および中国をはじめとした東アジアを中心に海外需要が比較的順調に回復してまいりました。一方、国内につきましては東日本大震災の影響から企業の設備投資意欲は依然として低い水準で推移しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の連結業績につきましては、主力である射出成形機売上高が北米およびアジア市場を中心に回復したことにより売上高合計は65億8千1百万円（前年同四半期比34.6%増）となりました。製品別売上高につきましては、射出成形機売上高が48億5千5百万円（前年同四半期比49.6%増）と増加したことに伴い、周辺機器の売上高が4億8千5百万円（同21.1%増）、部品の売上高が9億8千7百万円（同3.6%増）と増加いたしました。一方、金型等の売上高は、中古機販売が減少したことから2億5千2百万円（同12.2%減）となりました。利益面につきましては、射出成形機や周辺機器の売上高が増加したことから、営業利益4億2千1百万円（前年同四半期実績は営業利益1千9百万円）となりました。また、円高による為替差損6千7百万円を計上しましたが、経常利益は3億9千4百万円（前年同四半期実績は経常損失1億4千3百万円）となり、これらの結果、四半期純利益は3億4千6百万円（前年同四半期実績は四半期純損失1億4千7百万円）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

医療・容器関連の需要が伸長したこと、自動車関連、OA・通信関連部品で持ち直しが見られたことから売上高（外部売上高）は38億1百万円（前年同四半期比34.0%増）、また営業利益は2億1千4百万円（前年同四半期実績は営業利益1千9百万円）となりました。

アメリカ地域

自動車関連等を中心に需要が堅調であったことから売上高（外部売上高）は10億6千1百万円（前年同四半期比17.4%増）、また営業利益は1億5百万円（前年同四半期実績は営業利益4千万円）となりました。

アジア地域

中国をはじめとする東アジア地域でOA・通信関連が、また東南アジア地域では、タイ、ベトナムを中心に自動車関連の需要が好調だったことから売上高（外部売上高）は17億1千7百万円（前年同四半期比49.9%増）、また営業利益は6千万円（前年同四半期実績は営業損失5百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ7億7千1百万円増加し、374億8千万円となりました。主たる増加要因は、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加7億6千9百万円および生産量増加に伴う商品及び製品の増加6億3千3百万円であり、主たる減少要因は、仕掛品の減少6千1百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ5億5千5百万円増加し、171億3千4百万円となりました。主たる増加要因は生産量増加に伴う支払手形及び買掛金の増加6億1百万円であり、主たる減少要因は長期借入金の減少4千4百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ2億1千6百万円増加し、203億4千6百万円となりました。主たる増加要因は利益剰余金の増加2億8千3百万円であり、主たる減少要因は為替換算調整勘定の減少5千5百万円であります。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、3千6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,000,000
計	54,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,272,000	22,272,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,272,000	22,272,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		22,272,000		5,362		5,342

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,321,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,948,400	209,484	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	22,272,000		
総株主の議決権		209,484	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式34株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日精樹脂工業株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字南条2110番地	1,321,500		1,321,500	5.93
計		1,321,500		1,321,500	5.93

(注) 株主名簿上の自己名義株式数は、実質的に当社が保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,351	5,337
受取手形及び売掛金	9,162	9,931
商品及び製品	4,551	5,184
仕掛品	1,412	1,351
原材料及び貯蔵品	3,013	3,029
その他	3,198	2,795
貸倒引当金	200	221
流動資産合計	26,489	27,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,887	2,830
機械装置及び運搬具（純額）	415	388
土地	4,341	4,338
その他	944	962
有形固定資産合計	8,589	8,519
無形固定資産	828	756
投資その他の資産		
投資有価証券	578	561
その他	264	270
貸倒引当金	40	35
投資その他の資産合計	802	796
固定資産合計	10,220	10,072
資産合計	36,709	37,480
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,184	8,785
短期借入金	2,061	2,049
未払法人税等	94	51
引当金	275	309
その他	1,581	1,593
流動負債合計	12,197	12,789
固定負債		
長期借入金	495	451
退職給付引当金	2,550	2,601
引当金	174	3
その他	1,161	1,288
固定負債合計	4,381	4,344
負債合計	16,579	17,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,488
利益剰余金	10,478	10,762
自己株式	824	824
株主資本合計	20,505	20,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69	60
為替換算調整勘定	582	638
その他の包括利益累計額合計	512	578
少数株主持分	137	135
純資産合計	20,130	20,346
負債純資産合計	36,709	37,480

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	4,887	6,581
売上原価	3,537	4,787
売上総利益	1,350	1,793
販売費及び一般管理費	1,330	1,372
営業利益	19	421
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	6	6
その他	43	48
営業外収益合計	56	60
営業外費用		
支払利息	28	20
為替差損	189	67
その他	2	0
営業外費用合計	219	87
経常利益又は経常損失()	143	394
特別利益		
貸倒引当金戻入額	29	-
特別利益合計	29	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	113	394
法人税等	28	43
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141	351
少数株主利益	5	4
四半期純利益又は四半期純損失()	147	346

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141	351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	9
為替換算調整勘定	71	62
その他の包括利益合計	85	72
四半期包括利益	56	279
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	63	281
少数株主に係る四半期包括利益	7	2

【会計方針の変更等】

記載事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
(注)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の保証債務を行っております。 社員ローン 8百万円	(注)保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対し、次の保証債務を行っております。 社員ローン 8百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費 212百万円	減価償却費 199百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	62	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	2,837	904	1,145	4,887
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,377	2	160	2,540
計	5,215	907	1,305	7,428
セグメント利益又は損失()	19	40	5	54

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	54
セグメント間取引消去	34
四半期連結損益計算書の営業利益	19

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	アメリカ地域	アジア地域	
売上高				
外部顧客への売上高	3,801	1,061	1,717	6,581
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,516	1	470	2,989
計	6,318	1,063	2,188	9,570
セグメント利益	214	105	60	380

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	380
セグメント間取引消去	41
四半期連結損益計算書の営業利益	421

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	7円03銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	147	346
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額() (百万円)	147	346
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,950,563	20,950,466

(注) 前第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、当第1四半期の潜在株式調整後四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

日精樹脂工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 勝彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 昌 美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日精樹脂工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日精樹脂工業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。